



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社Welby 上場取引所 東
 コード番号 4438 URL https://welby.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 比木 武
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員CFO 兼 管理部長 (氏名) 神谷 学 (TEL) 03(6206)2937
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	798	△1.2	16	△89.4	△1	—	△1	—
2018年12月期	808	70.2	156	—	153	—	176	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△0.14	—	△0.1	△0.1	2.1
2018年12月期	23.80	—	15.3	11.7	19.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

- (注) 1 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。また、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 2018年3月30日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。また、2019年10月4日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,839	1,678	91.3	215.62
2018年12月期	1,406	1,243	88.4	167.56

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,678百万円 2018年12月期 1,243百万円

- (注) 2018年3月30日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。また、2019年10月4日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△167	△83	429	1,208
2018年12月期	△1	△51	△7	1,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	428	109.3	△114	—	△114	—	△80	—	△10.28
通期	1,217	52.4	112	581.1	112	—	78	—	10.15

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	7,784,800 株	2018年12月期	7,420,000 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	— 株	2018年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	7,691,866 株	2018年12月期	7,420,000 株

（注）2018年3月30日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。また、2019年10月4日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(株主資本等変動計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益及び雇用環境が踊り場を迎えるなか、消費増税に伴う個人消費の弱さなどによる景気後退懸念に加え、米国通商政策の動向や地政学的なリスクに対する警戒感が高まるなど、先行きの不透明感が高まる状況で推移いたしました。

主たる事業領域であるPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)関連業界におきましては、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり超高齢社会を迎える「2025年問題」を見据え、給付と負担のバランスを図りながら制度の持続可能性を確保するための医療制度改革が進む一方、高齢化に伴い慢性疾患罹患率が増加し、生活の中で生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まるなど医療に対するニーズの変化が着実に進みました。

このような事業環境のもと、当社は引き続き「Empower the Patients」を事業ミッションのもと、医療関係者をはじめ、大手の製薬メーカー、医療機器メーカー等とともにPHRプラットフォームサービスの普及に取り組みました。この結果として、2019年12月末時点で各アプリの合計ダウンロード数は約68万回に達しております。

疾患ソリューションサービスにおいては、PHRプラットフォームサービスについてマルホ株式会社と皮膚領域においてニキビ患者向けの「ニキビログ」やアトピー性皮膚炎患者向けの「アトピーノート」、中外製薬株式会社と全身性エリテマトーデス(SLE)向け「LupusPRO」をリリースするなど、適用疾患領域を拡大しました。また、既存サービスからのランニング収益、改修改善のための追加受注なども着実に獲得しました。また、聖マリアンナ医科大学における胃がん領域での免疫チェックポイント阻害薬の臨床研究や、日本結節性硬化症学会と共同で全身性疾患である結節性硬化症(TSC)の患者の病態把握のレジストリ構築に参画するなど、PHRの臨床研究などのデータマネジメントでの活用が進展しました。加えて、新規開発のオンコロジー(がん)プラットフォーム(サービス名:WelbyマイカルテONC)を開発し、製薬会社からの利用の受注を獲得するなど事業基盤の強化に注力しました。

Welbyマイカルテサービスにおいては、各医療機器メーカー、検査会社等との営業連携、サービス連携も引き続き強化を図り、Welbyマイカルテユーザーが登録したかかりつけ医療機関は2019年12月末時点で約11,900施設(無料利用施設を含み、重複を除く)となりました。機能や連携強化については、IHB(Irregular Heart Beat:不規則脈波)の管理機能を追加したほか、「Welbyマイカルテ」と株式会社エスアールエルの医師向け検査参照システム「PLANET NEXT」間で連携できる検査値項目を大幅に拡充するなど、医師と利用者の利用価値向上を図りました。また、大阪市立大学における非アルコール性脂肪性肝疾患(NAFLD)患者向けの研究で「Welbyマイカルテ」が採用されるなど、PHRデータの臨床研究における活用も進みました。加えて、株式会社ベネフィット・ワンとの間で、企業及び健保を対象とした健康経営・医療費の適正化を推進するための従業員健康管理サービスを提供するための提携を開始しました。さらに、株式会社愛媛CATVとの提携や特定非営利活動法人日本高血圧学会との提携による普及戦略を推進しました。

一方、当社の通常取引形態として、特に近年外資系製薬企業の決算が集中する第4四半期会計期間に売上が顕著に大きくなる傾向があるなか、当事業年度内に売上高を実現するために営業及び納品を進める中で、一部の開発案件について翌期への納品の期ずれが発生したほか、顧客都合による開発計画の翌期以降への後ろ倒しが発生しました。これらの結果、当事業年度の売上高は798,516千円(前年同期比1.2%減)となりました。

売上総利益につきましては、開発の効率化や利益率の高いストック案件の積上げ、ランニング収益の増加などによる原価率の減少もあり、618,904千円(前年同期比12.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、株式公開に伴う管理体制の強化や業容拡大のための人員採用の増加に加え品質管理や研究開発、セキュリティ強化などを強化した結果602,337千円(前年同期比52.1%増)となり、営業利益は16,567千円(前年同期比89.4%減)となりました。

営業外費用につきましては、一時的な上場関連費用や11月に実施した本社移転に係る費用を計上したことにより、経常損失は1,354千円(前事業年度は経常利益153,959千円)となりました。

当期純損失は1,087千円(前事業年度は当期純利益176,566千円)となりました。

なお、当社は、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産が1,839,398千円となり、前事業年度末と比較し432,916千円の増加となりました。

流動資産は1,679,355千円となり、前事業年度末と比較して374,487千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が176,894千円、売掛金が164,327千円、未収入金が30,751千円増加したことによるものであります。

固定資産は160,042千円となり、前事業年度末と比較して58,429千円の増加となりました。この主な要因は、有形固定資産が18,249千円、無形固定資産が37,848千円増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、160,854千円となり、前事業年度末と比較して2,296千円の減少となりました。

流動負債は138,224千円となり、前事業年度末と比較して4,843千円の増加となりました。この主な要因は、買掛金が26,388千円、未払費用が7,084千円増加し、未払金が10,747千円、未払消費税等が24,934千円減少したことによるものであります。

固定負債は22,630千円となり、前事業年度末と比較して7,140千円の減少となりました。これは長期借入金が7,140千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、1,678,543千円となり前事業年度末と比較して435,213千円の増加となりました。この主な要因は、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資とオーバーアロットメントによる第三者割当増資による株式の発行による収入436,300千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,208,821千円となり、前事業年度末と比較して176,894千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、168,321千円(前事業年度は1,689千円の支出)となりました。この主な要因は、税引前当期純損失4,648千円に対し、仕入債務が29,718千円、未払費用が9,401千円、前受金が10,800千円、前受収益が12,077千円増加し、売上債権が7,822千円、未払金が26,816千円、未払消費税等が42,399千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、83,944千円(前事業年度は50,712千円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却により32,700千円の収入、有形固定資産の取得により24,271千円、無形固定資産の取得により37,650千円、敷金及び保証金の差入により50,088千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、429,160千円(前事業年度は7,140千円の支出)となりました。これは、株式の発行による収入436,300千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、引き続きPHRプラットフォームサービスに経営資源を集中してまいります。

○疾患ソリューションサービス

製薬会社からの依頼によるPHRプラットフォーム開発につきましては、前期からの納品の期ずれ案件100,000千円分の納品を着実に図るとともに、製薬会社のパイプラインを見越した計画的な新規受注を獲得する取り組みを強化してまいります。当該事業年度以降採用した営業メンバーの戦力化を図ることにより、各種疾患領域における顧客のアプリを活用したマーケティングに対する引き合いに着実に対応し、現在営業上見込んでいる案件の着実なクロージングを図ります。前期からの納品の期ずれ案件に加えて、現在商談進行中のプロジェクトは前期比で拡大しており、新規PHRプラットフォームの年間想定導入数は前期比で増加することを見込んでおります。

PHRプラットフォームの既存案件につきましては、プロジェクト数の積上げに伴い、確実に見込めるランニング収益が増加するとともに利益率も向上する見通しであるのに加え、プラットフォーム数に対して一定の割合で発生する改修又

は改善などの追加開発や医療関係者・患者向け関連資材の売上も想定しております。

当社のプラットフォームをePRO (Electronic Patient Reported Outcome) として製薬会社等に提供する臨床研究関連サービスにつきましては、前期に受注した大型案件の運用による収益を見込むほか、構築に着手したRWD(Real World Data)のデータベースを活用したサービスにつきましても、個人からの適正な同意取得によるデータベースの拡充を図りながら、実臨床からのデータと研究データを連携させて活用したい複数の製薬企業へ提供することにより、前期と同程度の売上を見込んでおります。「Welby マイカルテONC」に関しましては、乳がん、肺がん及び血液がんなど重点対象を中心に製薬会社への営業を図り、前期開始した案件のランニング収益に加えて、前期受注済みの案件数及び現在商談中の案件から年間数件程度の追加受注を合わせて売上は増加する見込みです。

これらにより、疾患ソリューションサービスにつきましては前年同期比55.6%増の971百万円の売上を見込んでおります。

○Welbyマイカルテサービス

Welbyマイカルテサービスにつきましては、①福利厚生アウトソース企業などと連携した一般企業の従業員の健康管理ツールとしての利用課金、②医療機器メーカー、検査会社、医薬品卸等医療周辺企業へのバルクでの利用権提供やデータ連携への課金、③医療機関への利用料課金などストック型の収益モデルと、④Welbyマイカルテ会員の疾患の種類や状態に応じた疾患啓発や商品サービスの提供を製薬企業や医療機器メーカー等からの受託で行うフロー型の収益モデルがあります。

①～③につきましては、原則継続的な収益が見込めるもので、解約率を低めるためサービスの機能強化などを図りながら、提携先の拡大及び提携先との営業連携による顧客獲得等により、前期からの納品の期ずれ案件約50,000千円分の取り込みとあわせて売上拡大を図ってまいります。

④につきましてはフロー型ではあるものの、「Welbyマイカルテ」会員数の増加による媒体価値の上昇に伴い顧客及び売上が拡大していくものと見込んでおり、当該事業年度において一部の顧客に提供してオペレーションを確立し、効果についても確かめられたことから、現在複数の製薬会社や医療機器会社と具体的な商談を進めております。次期においては前期からの納品の期ずれ案件約10,000千円分を含めて売上を伸ばす見込みです。

これらにより、Welbyマイカルテサービスについては前年同期比40.9%増の245百万円の売上を見込んでおります。

また、いずれの事業・サービスにおいても収益の拡大においては利用者への普及がキーとなることから、利用普及拡大のための専任部署を新たに設置し、各学会やKOL(キーオピニオンリーダー)との連携、SEM/SEO、患者へのチャネルを有する保険会社や携帯キャリア、医療周辺企業など各種事業会社との連携を一層強化することにより、サービス普及を進めてまいります。

費用面に関しましては、引き続き開発効率化を進めて売上総利益率の維持に努める一方、顧客ニーズを確実に取り込むための営業メンバーの採用、事業機会を十全に生かすための戦略企画やアライアンスを推進するための社長直下の経営企画室のスタッフの強化、臨床研究やデータビジネスなどを推進するために専門性の高い人材の採用を見込むなど、将来的な事業成長のための投資として人件費が増加する見込みです。また、サービス普及に係る広告宣伝費や、健康情報という機微な情報を扱ううえで必要となるセキュリティ対応に係る投資も見込んでおります。加えて、昨年実施した人員増加に対応した本社移転に係る費用増加の通年効果があるなど、販売費及び一般管理費は前年同期比34.9%増の812百万円となる見込みです。

これらの結果として、次期における業績は売上高1,217百万円（前年同期比52.4%増）、営業利益112百万円（同581.1%増）、経常利益112百万円（前事業年度は経常損失1百万円）、当期純利益78百万円（前事業年度は当期純損失1百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,926	1,208,821
売掛金	266,457	430,785
仕掛品	312	296
前払費用	6,170	8,540
未収入金	1	30,752
その他	—	160
流動資産合計	1,304,868	1,679,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,731	14,542
減価償却累計額	△479	△184
建物(純額)	3,252	14,357
工具、器具及び備品	7,994	16,990
減価償却累計額	△3,281	△5,133
工具、器具及び備品(純額)	4,713	11,857
有形固定資産合計	7,965	26,215
無形固定資産		
ソフトウェア	1,390	39,239
無形固定資産合計	1,390	39,239
投資その他の資産		
投資有価証券	31,050	—
関係会社株式	15,030	15,030
長期前払費用	346	—
繰延税金資産	23,557	29,408
差入保証金	22,272	50,149
投資その他の資産合計	92,256	94,587
固定資産合計	101,613	160,042
資産合計	1,406,481	1,839,398

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,363	69,752
1年内返済予定の長期借入金	7,140	7,140
未払金	39,682	28,935
未払費用	771	7,855
未払法人税等	6,513	8,971
未払消費税等	27,376	2,442
預り金	2,129	5,302
前受収益	6,404	7,825
流動負債合計	133,381	138,224
固定負債		
長期借入金	29,770	22,630
固定負債合計	29,770	22,630
負債合計	163,151	160,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,900	903,050
資本剰余金		
資本準備金	681,500	899,650
資本剰余金合計	681,500	899,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△123,069	△124,157
利益剰余金合計	△123,069	△124,157
株主資本合計	1,243,330	1,678,543
純資産合計	1,243,330	1,678,543
負債純資産合計	1,406,481	1,839,398

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	808,005	798,516
売上原価	255,967	179,612
売上総利益	552,037	618,904
販売費及び一般管理費	395,955	602,337
営業利益又は営業損失(△)	156,082	16,567
営業外収益		
受取利息	7	15
講演料等収入	151	—
投資有価証券売却益	—	1,650
その他	46	155
営業外収益合計	205	1,821
営業外費用		
支払利息	321	142
上場関連費用	2,000	13,432
本社移転費用	—	6,097
その他	7	70
営業外費用合計	2,328	19,742
経常利益又は経常損失(△)	153,959	△1,354
特別損失		
固定資産除却損	—	3,294
特別損失合計	—	3,294
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	153,959	△4,648
法人税、住民税及び事業税	950	2,290
法人税等調整額	△23,557	△5,851
法人税等合計	△22,607	△3,561
当期純利益又は当期純損失(△)	176,566	△1,087

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	684,900	681,500	681,500	△299,636	△299,636	1,066,763	1,066,763
当期変動額							
当期純利益				176,566	176,566	176,566	176,566
当期変動額合計				176,566	176,566	176,566	176,566
当期末残高	684,900	681,500	681,500	△123,069	△123,069	1,243,330	1,243,330

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	684,900	681,500	681,500	△123,069	△123,069	1,243,330	1,243,330
当期変動額							
新株の発行	218,150	218,150	218,150			436,300	436,300
当期純損失(△)				△1,087	△1,087	△1,087	△1,087
当期変動額合計	218,150	218,150	218,150	△1,087	△1,087	435,213	435,213
当期末残高	903,050	899,650	899,650	△124,157	△124,157	1,678,543	1,678,543

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	153,959	△4,648
減価償却費	5,113	7,974
受取利息及び受取配当金	△7	△15
支払利息	321	142
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,149	△164,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,455	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,330	26,388
未払金の増減額 (△は減少)	17,186	△9,629
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,317	7,084
未払消費税の増減額 (△は減少)	17,465	△24,934
前受金の増減額 (△は減少)	△10,800	—
前受収益の増減額 (△は減少)	△10,656	1,421
その他	3,254	△5,066
小計	△505	△167,245
利息及び配当金の受取額	7	15
利息の支払額	△321	△142
法人税等の支払額	△870	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△168,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	32,700
有形固定資産の取得による支出	△3,249	△27,521
投資有価証券の取得による支出	△31,050	—
関係会社株式の取得による支出	△15,030	—
無形固定資産の取得による支出	△679	△38,330
差入保証金の差入による支出	△703	△50,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,712	△83,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	436,300
借入れによる収入	—	36,910
借入金の返済による支出	△7,140	△44,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,140	429,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,542	176,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,469	1,031,926
現金及び現金同等物の期末残高	1,031,926	1,208,821

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等が当事業年度の期首から適用され、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,680	1,853,320	—	1,855,000
A種優先株式	175	174,825	175,000	—
合計	1,855	2,028,145	175,000	1,855,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	175,000	175,000	—
合計	—	175,000	175,000	—

(注) 1 当社は、2018年3月30日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。

2 普通株式の増加175,000株は、2018年12月17日付で、A種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主にA種優先株式1株につき普通株式1株を交付したことにより増加しております。

3 A種優先株式の減少175,000株は、2018年12月20日付で当該A種優先株式を消却したことにより減少しております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,855,000	5,929,800	—	7,784,800
合計	1,855,000	5,929,800	—	7,784,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1 2019年3月28日を払込期日とする有償一般募集増資により新株式66,700株を発行し、2019年4月23日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、新株式24,500株を発行しております。

2 2019年9月17日開催の取締役会決議により、2019年10月4日付で1株を4株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,838,600株増加し、発行済株式総数は7,784,800株となっております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	167.56円	215.62円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	23.80円	△0.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	—	—

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができませんので、記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 当社は、2018年3月30日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4. 当社は、2019年10月4日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(千円)	176,566	△1,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	176,566	△1,087
普通株式の期中平均株式数(株)	7,420,000	7,691,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)		
当期純利益又は当期純損失調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数155個)	新株予約権4種類(新株予約権の数136個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。